

議案審議レポート

※ 議案は、本会議での質疑の後、所管の常任委員会に付託して慎重に審議しました。
主な議案と審議の経過について紹介します。

多文化共生センター整備や 地域エネルギー会社出資など

議案第 50 号 令和 6 年度加西市一般会計補
正予算（第 2 号）について

質 疑

環境保全対策費 1 億 7,800 万円の増

問 地域エネルギー会社に対する市の関わり方は。

答 会社の資本金 8,000 万円の出資割合は、加西市が 3,200 万円で 40%、パートナー事業者が 30%、脱炭素化支援機構が 20%、金融機関が 10%となります。経営が安定するまで、市が 40%を担う枠組みは必要と考えています。地域全体の脱炭素化という大きな目標達成のために市が関与しているもので、地域企業の参画促進を見据えながら、その時々地域エネルギー会社の取締役会等で判断していきます。

問 ニュービジネスである脱炭素事業へは慎重な取組が必要なのでは。

答 (副市長) 不安視する意見があるのは認識していますが、国からリスク対策の指導もあり、特にエネルギー会社については需給のバランスも考慮し、安定した経営となるような形をきちんと示したいと考えます。定期的な経営チェック、毎年の検証を行いながら慎重に進めていきます。
(市長) 3 年をめどに株主のチェックに加え、議会のチェック等で検証し、事業の継続を判断していきます。

多文化共生センターの整備 3,544 万 8,000 円の増

問 「(仮称) 加西市多文化共生センター」をアステアかさいに設置する理由は。

答 アステアかさいは北条町駅に隣接し、アクセスや利便性がよいことが一番の理由です。加えて、国際交流協会により毎週日本語教室が開催されたり、年間数回のイベントが開催されるなど、外国人にも広く周知されていることも勘案し、選定しました。

問 多文化共生センターが担う機能について。

答 1 つ目は、多文化共生総合相談窓口の設置により外国人が抱える様々な問題に対応する機能、2 つ目は外国人の雇用環境のサポート、3 つ目は日本語教育の充実、4 つ目は多文化共生に係る情報発信と国際交流の展開を図る機能です。これにより、外国人市民から就労の場、生活の場として加西市を選んでもらえるよう取り組んでいきます。

北条鉄道運営費補助金 2,851 万 8,000 円の増

問 令和 4 年度に比べ大幅な増額となる理由は。

答 令和 5 年度の北条鉄道経常損失額は 4,940 万 2,000 円となり、4 年度比で約 1,800 万円増加しています。人件費や修繕費の増加によるものですが、修繕は車両交換や保安監査の指摘対応など安全運行に必要な不可欠なものです。引き続き経費削減に努めるよう指導します。



小学校管理費 2,612 万円の増

問 泉統合小学校の整備に向けた改築など増額補正の内容は。

答 スクールバス発着場の測量設計業務委託料 500 万円に加え、校舎増築場所に当たる給食棟の解体工事費 2,000 万円を計上しています。また、児童が車椅子に乗ったまま移動できるバッテリー式の階段昇降機のレンタル料が 112 万円となっています。

討 論

賛成

- 多文化共生センターの整備については、行政と企業が連携して在住外国人を就労面だけでなく、日常生活面においても手厚くサポートしていくことが必要であり、支援が拡充されることを期待する。(本会議)
- 脱炭素先行地域づくり事業については、気候変動の抑制等に寄与し、長期的な利益があるものとする。また、持続可能なエネルギー利用は、未来の世代に対して今を生きる者の責任として取り組むべき事業である。しかし、高額なインフラ整備、運営コスト、人材不足が予測され、その費用捻出のため公共施設の電気料金を高額にして加西市が補填することがないよう、安定的な会社運営をお願いする。慎重に進めていただきたい。(本会議)

議決結果

全会一致で原案可決

